

現在の中国经济のありようを端的に表現する用語法は「国家資本主義」(ステートキャピタリズム)である。これを担う主体の一つが、中央政府の直接的管轄下の国有企业群である。「央企」と呼ばれる。120社に満たないこの央企が国有企业15万社の利潤総額ならびに納税総額の6割前後を占め、国家と共産党独裁のための財政的基盤を形成する。

高い投資依存と過剰生産

央企の経営幹部には共産党指導部に連なる人々が座し、厚い財政支援を受けて投資拡大を継続する特權的企業集団である。中国が圧倒的な投資依存経済となつたのも央企の投資のゆえである。もう一つの投資主体が地方政府である。中国の地方政府は単なる行政単位ではない。傘下の国有企业、銀行、開発業者を束ねる利益共同体である。地方政府は企業投資やインフラ投資、銀行融資に関与し、外資系企業の導入にも大きな力を発揮している。シャドーバンキングとして知られる理財商品を開発して大量の資金を吸収

し、これを不動産・インフラ投資に回すのも地方政府である。

資源、エネルギー、通信、鉄道、金融などの基幹部門における央企の投資に地方政府による不動産・インフラ投資が加わって、中国は先進国のいずれもが過去に達成したことのない極度に高い投資依存率の国となつた。

その半面が家計消費という最終需要の低迷である。最終需要の裏付けのない投資拡大はいずれ限界を迎える。中国は所得分配の最も不平等な国の一つである。可処分所得に占める最終消費比率の高い低所得者層に所得が薄くしか分配されないために家計消費が盛り上がりがないのである。胡錦濤政権は

「マン・ショック後の大規模な景気刺激策は深刻化していった鉄鋼、電解アルミ、鉄合金、コークス、自動車などの過剰生産をもはや放置できない状態」としてしまった。

窮地脱出のための海外戦略

指揮部もこの事態を憂慮し「發展方式の転換」が胡政権以来のスローガンとなつた。3月15日に閉幕した全人代(全国人民代表大会)で李克強首相が表明した「新常态」とは、要するに投資依存型の経済成長のこれ以上の追求は不

正論



拓殖大学総長

渡辺 利夫

中国はA—I—I-Bで何を狙うのか

本ストック調整という反動不況リスクがありますが、それが強い。ぎりぎりの妥協が7%なのである。

近平政権によって打ち出された海外戦略である。輸出と外資導入によって積み上げられた4兆ドルといふ突出した外貨準備を原資として、拡大の一途を辿るアジアのインフラ建設需要に応じるための国際投資銀行の創設を図り、これを併せて中国企業の海外進出への道を開こうという戦略である。

「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)の設立が急がれた理由である。昨年7月に合意された、BRICS銀行と通称される「新開発銀行」(NDB)も同様である。

その意味するところは、一方には、央企と地方政府という強固な利益集団の投資拡大衝動を抑制することとは難しく、また成長鈍化とともに雇用機会減少への国民の不満に火を点けてはならないという事情がある。他方には、投資依存経済をこれ以上放置すれば、資

環境劣化と所得分配の不平等化

を続ける中国が、巨大な「国家資本」をもつて新たな秩序形成者として登場するというのも奇妙な構図だが、それゆえにこそ中国の力量を軽視してはならない。

中国の膨張、日本的力量の相対的減衰をこれほど端的に示した事例は近年ない。オバマ政権の「内向き志向」、遅すぎた安倍晋三政権の登場のスキをみことに突かれに応じるとされ、中国の出資規模と発言権が際だつて大きいものとなろう。AIIBには、東南アジア、中央アジア、中東の国々に加

えて、先進7カ国(G7)からも勢力圏の拡大につなげるという可避の政策課題の解決策を、中国したたかさを習近平政権はみせつけたのである。

世界銀行やアジア開発銀行(ADB)の高いハードルの融資基準に「中国基準」をもつて臨み、周辺諸国のインフラ建設需要に迅速に対応することをもって旧来の国際金融秩序に挑戦するという戦略があらわである。

A—I—I-Bの資本規模は1000億ドル、出資額は参加国の経済規模に応じるとされ、中国の出資規模と発言権が際だつて大きいものとなろう。AIIBには、東南アジア、中央アジア、中東の国々に加